

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1

記入日 平成26年3月31日
所属部課名 子ども福祉課・てらぎ保

事務事業名	てらぎ保育所運営管理事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			国補助	厚生労働省	
				総合計画実施計画	—					
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]		新規・継続	継続		補助率			
	小政策	1 安心して子どもを産み育てることができる環境をつくります		開始年度	終了年度					
	施策	1 子ども・子育て支援		事業期間	18年度	継続事業		共催者・関係団体		
	小施策	1 保育内容の充実								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	子ども・子育て支援			
	一般会計	3民生費	2児童福祉費	3保育所費	保育所運営事業	根拠法令	児童福祉法第35条第3項及び第39条			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<ul style="list-style-type: none"> 日々保護者の委託を受けて、保育に欠ける児童(0～5歳)を保育する。 乳児・幼児等の保育に関する相談及び助言を行う。 一時保育サービス 保護者の都合により一時的に保育に欠ける児童を保育所に活用して保育する。 延長保育 保育所を19:15まで開所し、延長保育を実施する。 障害児保育 障害児に専任の保育士を配置する。 	<ul style="list-style-type: none"> ①子どもが喜んで登所し、いきいきとすごせる保育所づくり ②保護者が安心して子どもを預けられる信頼関係づくり ③保育士の保育力の向上と保育目標の認識を高めるとともに職員間の共通理解を図る。 ④安全管理・保健衛生管理の徹底 ⑤地域住民との交流、子育て支援活動の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもが喜んで登所できる温かい保育所をめざす。 	<ul style="list-style-type: none"> 保育所運営事業 168,449(千円) 4保育所
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> ①子どもが喜んで登所し、いきいきとすごせる保育所づくり ②保護者が安心して子どもを預けられる信頼関係づくり ③保育士の保育力の向上と保育目標の認識を高めるとともに職員間の共通理解を図る。 ④安全管理・保健衛生管理の徹底 ⑤地域住民との交流、子育て支援活動の充実 (継続事業) 	<ul style="list-style-type: none"> ①子どもが喜んで登所し、いきいきとすごせる保育所づくり ②保護者が安心して子どもを預けられる信頼関係づくり ③保育士の保育力の向上と保育目標の認識を高めるとともに職員間の共通理解を図る。 ④安全管理・保健衛生管理の徹底 ⑤地域住民との交流、子育て支援活動の充実 (継続事業) 	<ul style="list-style-type: none"> ①子どもが喜んで登所し、いきいきとすごせる保育所づくり ②保護者が安心して子どもを預けられる信頼関係づくり ③保育士の保育力の向上と保育目標の認識を高めるとともに職員間の共通理解を図る。 ④安全管理・保健衛生管理の徹底 ⑤地域住民との交流、子育て支援活動の充実 (継続事業)

kei					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	保育に欠ける幼児 保育所全児とその保護者 地域住民	④対象指標	児童数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	保育に欠ける乳幼児の健全育成 子育て家庭の支援 地域機関との連携、交流	⑤成果指標	保護者の満足度 一時保育・育児相談利用者数 延長保育利用者数	% 人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	<ul style="list-style-type: none"> 子供が安心して過ごすための日々の保育と環境作り 栄養豊富で安心安全な給食の提供 家庭との連携、保護者への子育て支援を行う。 延長保育・障害児保育・一時保育・育児相談・地域 	⑥活動指標	保育日数	日
				健康管理・衛生管理 保護者会行事 地域住民との交流会	回 回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移															
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)					
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円											
			県支出金	千円											
			地方債	千円											
			その他	千円											
			一般財源	千円	12,660	16,927	12,293	11,654	16,000	16,000	16,000				
	事業費計(ア)	千円	12,660	16,927	12,293	11,654	16,000	16,000	16,000						
人件費		職員割合	人 千円	5.00 37,500	5.00 37,500	4.40 33,000	5.928 44,460	4.400 33,000	4.400 33,000	4.400 33,000					
		時間外	千円	387	423	324	321	350	350	350					
		嘱託臨時	千円	1,346	19,759	19,318	21,652	20,000	20,000	20,000					
		他課の協力分	千円												
		人件費計(イ)	千円	39,233	57,682	52,642	66,433	53,350	53,350	53,350					
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	51,893	74,609	64,935	78,087	69,350	69,350	69,350					
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)					
活動指標	保育日数	日	297	295	295	294	296	294	294						
	健康管理・衛生管理	回	22(8+14)	22(8+14)	22(8+14)	22(8+14)	22(8+14)	22(8+14)	22(8+14)						
	保護者会行事	回	4・随時	4・随時	4・随時	4・随時	4・随時	4・随時	4・随時						
	地域住民との交流会	回	4	4	4	4	4	4	4						
対象指標	児童数	人	83	89	84	82	82	82	82						
	世帯数	世帯	68	72	66	68	68	68	68						
成果指標	保護者の満足度	%	80	85	85	85	85	85	85						
	一時保育・育児相談利用者数	人	10	9	11	11	11	11	11						
	延長保育利用者数	人	36	35	35	35	35	35	35						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 共働き家庭や一人親世帯が増えている中、保育にかける子を保護者が安心して預けられる公立保育所の存在は不可欠である。産休明けから子どもを預ける保護者が増えている状況であり、子どもが安心安全に過ごせるよう施設を整備する必要がある。

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	保育業務を行うための施設であり、地域性を踏まえた保育サービスの充実を図るものである。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	公立保育所としての運営を適切に行っている。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	地域性を考慮した施設配置が行われている。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	保育所は、児童福祉法に基づき保育に欠ける乳幼児を保育することが目的とされ、子どもが健康・安全で情緒が安定した生活ができる環境を整え、健全な心身の発達を図っている。また、乳幼児の育ちに関する相談を行っており、助言するなど、地域の子育ての中心的な役割も担っている。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 児童福祉法に基づき実施している事業であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 子育てで支援を行う重要な業務であり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	